

平成 21 年 度

(2009年度)

豊島区予算の概要

平成21年 4 月

豊 島 区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	21年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	7
6	持続可能な財政基盤の確保	13

	計数表等	15
--	------	----

- ① 平成21年度 当初予算財政規模
- ② 平成21年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算の推移(財源別)
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 経済状況をふまえた生活支援策
- ⑥ 平成21年度 都区財政調整について

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
※ 前年度(20年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

1 編成方針

わが国の経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響を受け、円高・株安、輸出の急激な落ち込みや国内消費の低迷などにより企業収益が大幅に減少し、景気悪化が益々深刻化することが懸念されている状況である。

一方、「東京富裕論」に見られる都市と地方の格差是正の議論は今なお消えておらず、歳入の根幹をなす特別区財政調整交付金の原資となる法人住民税の国税化が俎上に上がる可能性も否定できないことから、今後もその動向を注視していく必要がある。

前年度とは一変した歳入環境を踏まえ、平成21年度予算においては、区民に対する行政サービスの水準を低下させない、景気悪化の長期化に備えるため財政調整基金は取り崩さない、という基本方針のもとに、区民生活に身近な福祉施策の充実、子育てや教育などの次世代育成支援、地域の安心・安全、さらには、区民の区政への参加と協働の推進を区政の基本としつつ、文化と品格を誇れる価値あるまちづくりと環境に配慮した都市の創造を目指し、「文化」、「健康」、「都市再生」、「環境」に重点的に取り組む。

また、将来にわたり安定的かつ健全な財政基盤を構築し、基本計画に基づく「未来戦略推進プラン」を実効あるものとするために、引き続き負債の縮減、人件費の抑制、民間活力の活用、公共施設の再構築などの構造改革に取り組み、一層、スリムで効率的な行政経営を目指す。

「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくために、基本計画の実施計画として策定しています。

【未来戦略推進プランが目指す豊島区の姿】

文化と品格を誇れる価値あるまち

1. 文化の力で価値を創造し続けるまち
2. 人と環境に優しいまち
3. 安心・安全な美しいまち
4. 豊かな人材とコミュニティを育むまち

2 財政規模

平成21年度の一般会計当初予算規模は、892億89百万円、前年度に比べ、2億89百万円の減、0.3%のマイナスとなっています。

人件費は、前年度に比べ10億17百万円の減、4.4%のマイナス、事業費は、4億45百万円の減、0.8%のマイナスとなっています。また、投資的経費は11億74百万円の増、11.6%のプラスとなっています。

特別会計を含めた財政規模は1,373億27百万円、前年度当初予算に比べ23億20百万円の減、1.7%のマイナスとなっています。

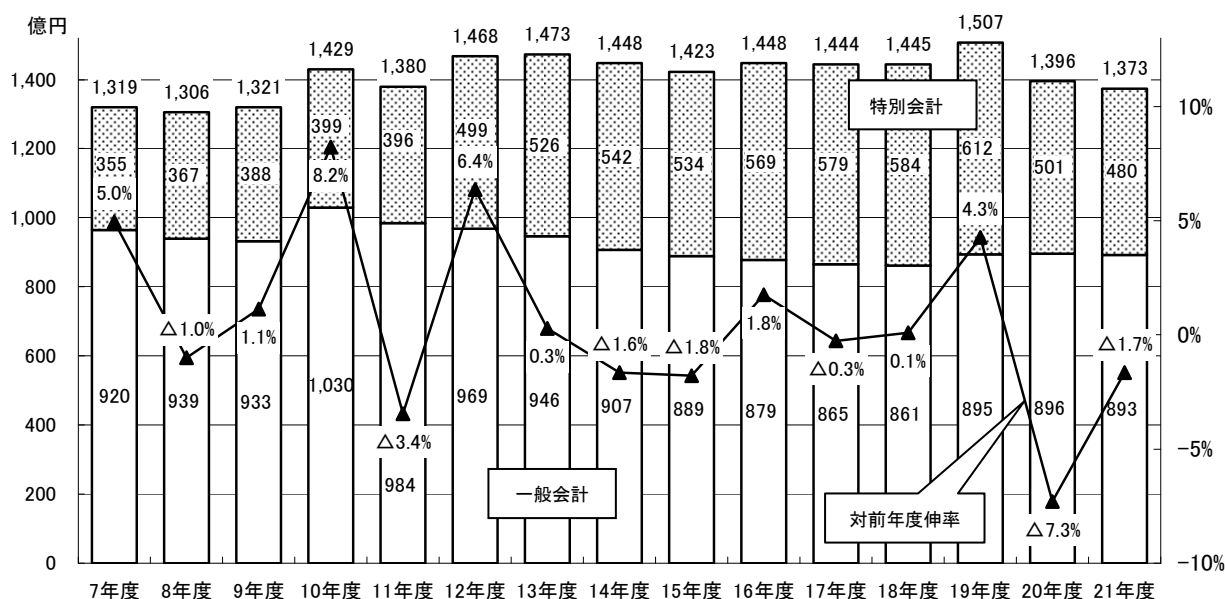
財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	89,289	89,578	△ 289	△ 0.3
人 件 費	22,318	23,335	△ 1,017	△ 4.4
事 業 費	55,696	56,142	△ 445	△ 0.8
投 資 的 経 費	11,275	10,101	1,174	11.6
特別会計(5会計)	48,037	50,068	△ 2,031	△ 4.1
合 計 (6 会 計)	137,327	139,646	△ 2,320	△ 1.7

※ 特別会計は、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、従前居住者対策会計の5つです。

当初予算規模の推移(平成7年度～)

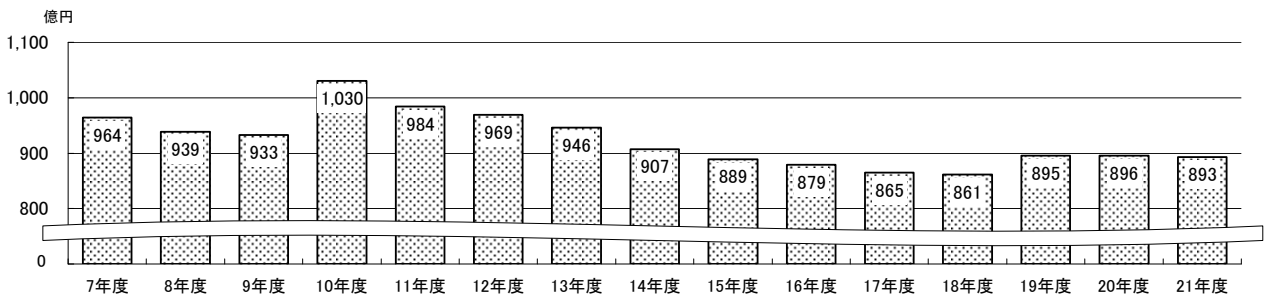


3 21年度予算の特徴

平成21年度の一般会計予算は、対前年度比2億89百万円の減、0.3%のマイナスで、18年度以来3年ぶりの減少となりました。当初予算規模については、7年連続で9百億円台を下回っています。

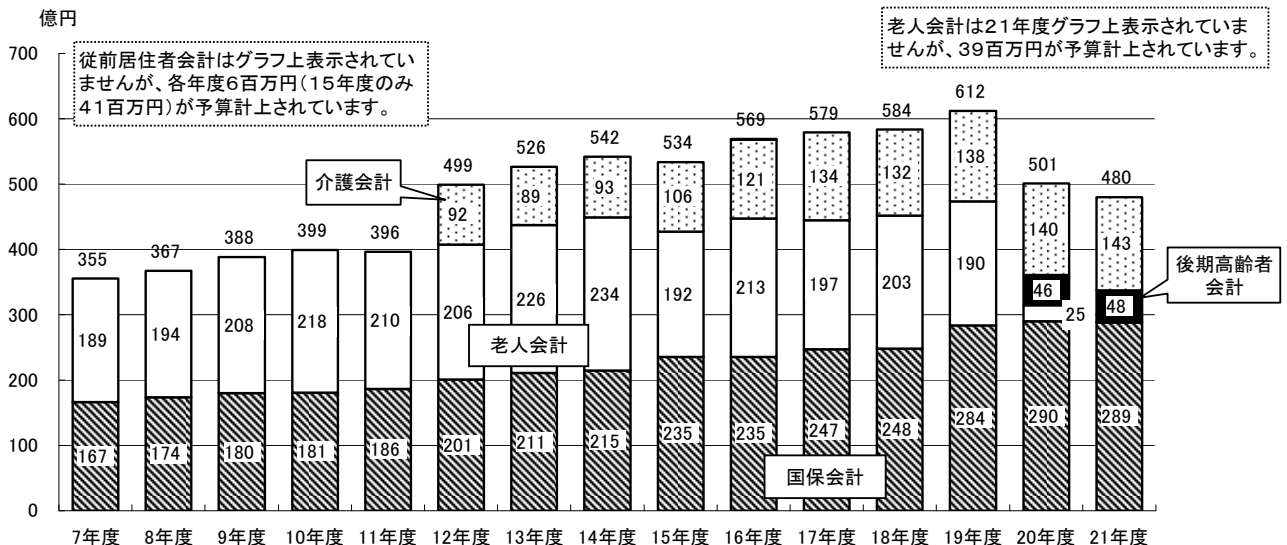
なお、21年度予算では、財政調整基金からの繰入れは行わないものの4年振りに特別の財源対策(用地売却)を講じる内容となっています。

一般会計当初予算の推移(平成7年度～)



平成21年度の特別会計予算については、介護保険事業会計において、高齢者人口の増加や介護報酬改定の影響などにより、前年度に比べ3億78百万円の増となっています。また、老人保健医療会計では旧制度にかかる精算経費のみを予算計上する結果になったことから、24億36百万円の減となっています。そのため、特別会計の規模は480億37百万円で、前年度より20億31百万円の減、4.1%のマイナスとなっています。

特別会計当初予算の推移(平成7年度～)

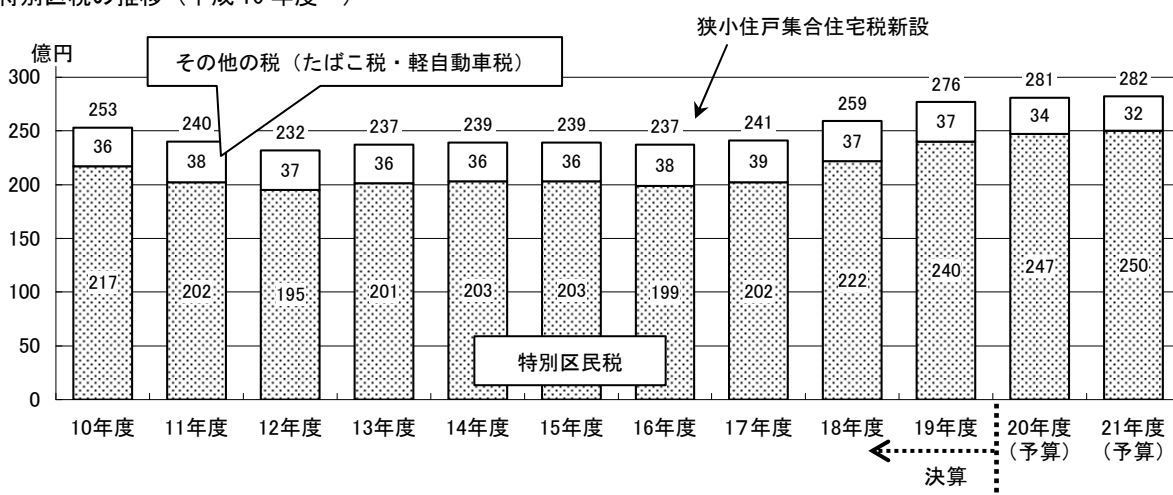


4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比87百万円の増、0.3%のプラスとなっています。

特別区民税については、景気・雇用情勢の悪化から失業や所得減少による収入歩合の低下が見込まれていますが、引き続き人口増により課税人口が増加することから2億81百万円の増収を見込んでいます。一方で、特別区たばこ税については、タスポの導入や近年の売上本数の減少傾向から1億72百万円の減収を見込んでいます。

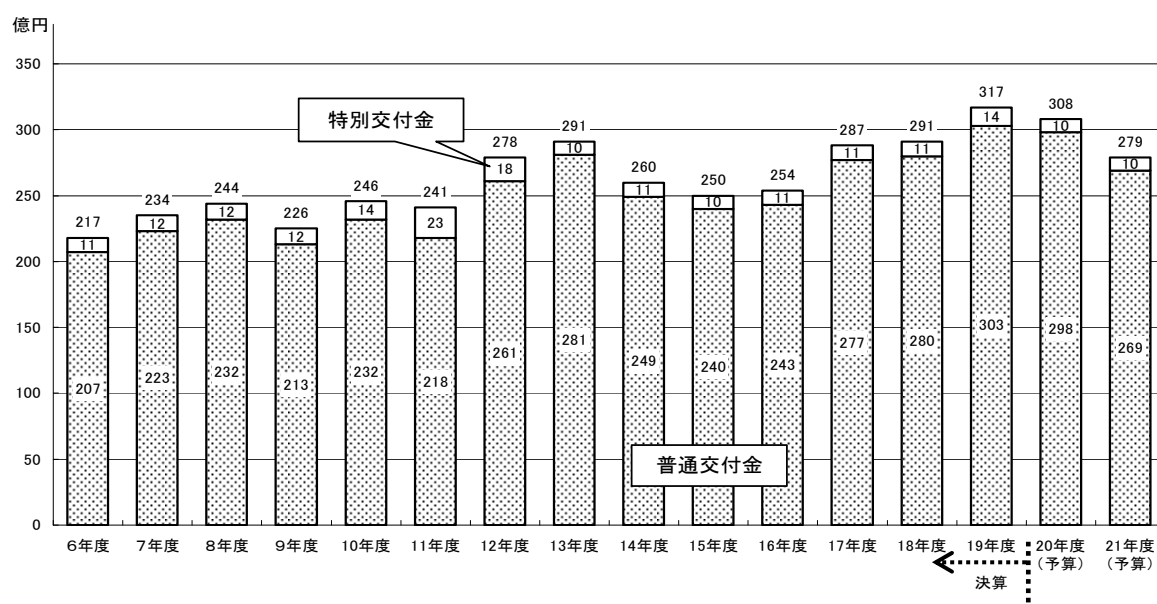
特別区税の推移（平成10年度～）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、企業収益の急速な悪化により、財源となる法人住民税の大幅な減少が見込まれることから279億円、対前年度比では29億円の減、9.4%のマイナスになると見込んでいます。

なお、対前年度当初予算比で減少となるのは、平成16年度以来5年ぶりです。

特別区交付金の推移（平成6年度～）



利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、景気の後退による影響を踏まえ、前年度に比べ大幅な減少を見込んでいます。

地方消費税交付金についても、個人消費の低迷が引き続き想定されることから、対前年度比3億24百万円の減、7.7%のマイナスと見込んでいます。

(単位:百万円)

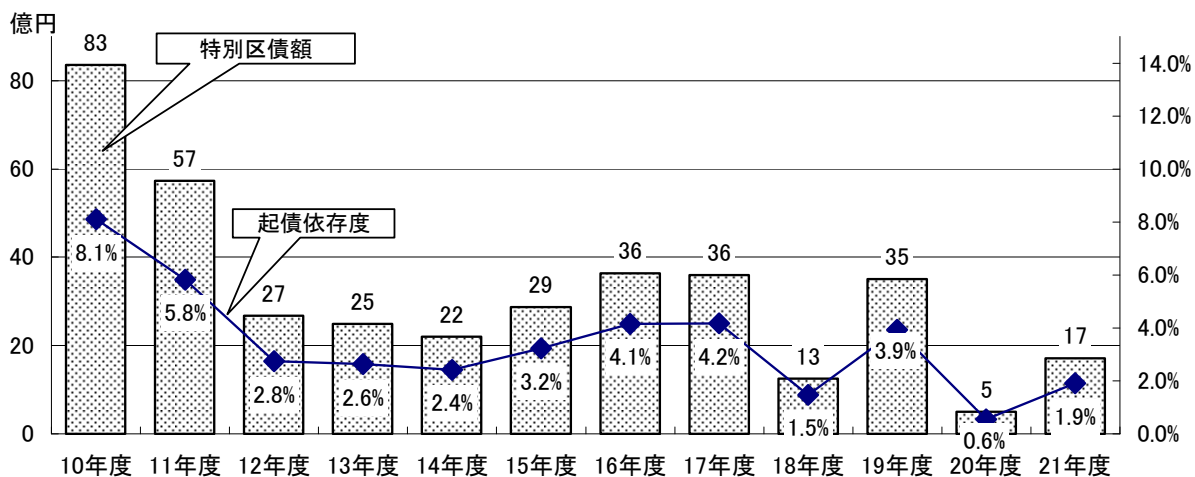
区 分	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
特 別 区 税	28,215	28,128	87	0.3
利 子 割 交 付 金	355	537	△ 182	△ 33.9
配 当 割 交 付 金	140	310	△ 170	△ 54.8
株式等譲渡所得割交付金	186	300	△ 114	△ 38.0
地方消費税交付金	3,866	4,190	△ 324	△ 7.7
地方特例交付金	379	271	108	39.9
特 別 区 交 付 金	27,900	30,800	△ 2,900	△ 9.4
特 別 区 債	1,714	500	1,215	243.1
そ の 他 の 歳 入	26,535	24,543	1,992	8.1
合 計	89,289	89,578	△ 289	△ 0.3

平成21年度の特別区債発行額は、17億14百万円(借換債を除くと13億81百万円)で、対前年度比12億15百万円の増、243.1%のプラスとなり、起債依存度は前年度より1.4ポイント上昇して1.9%となります。これは、公共施設の大規模改修経費などの増に対応したことによるものです。

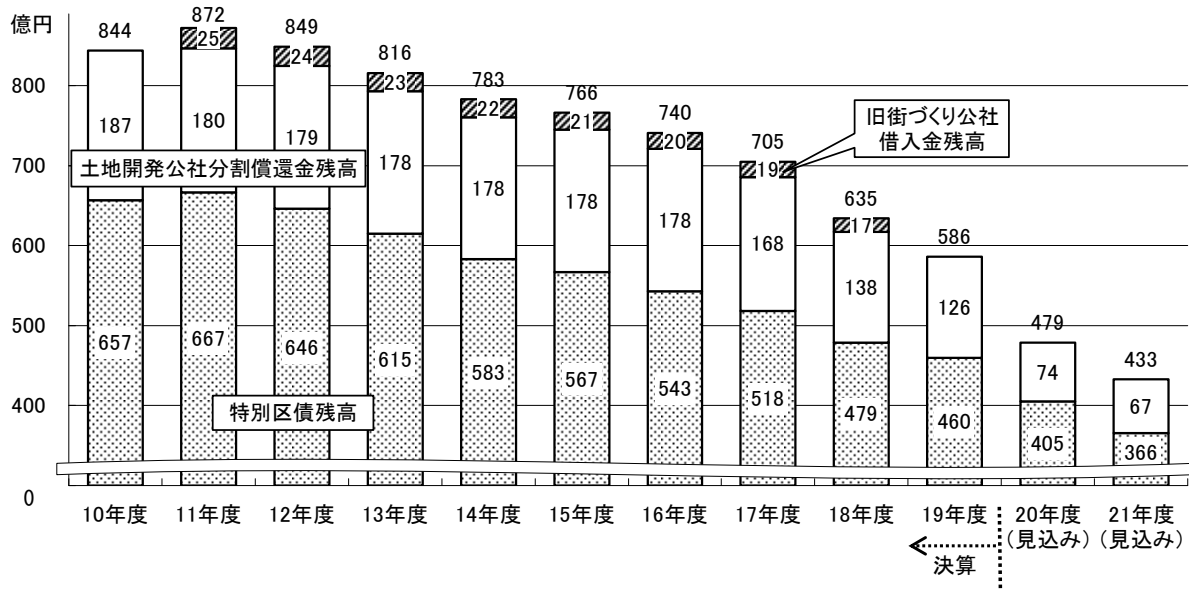
なお、21年度末の特別区債残高は、対前年度比39億83百万円の減、9.8%のマイナスとなる365億51百万円と見込まれます。また、特別区債に土地開発公社の分割償還金残高を加えた負債残高の総額は、21年度末で432億55百万円となる見込みです(旧街づくり公社借入金は19年度末で解消)。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移(平成10年度～)



年度末負債残高の推移(平成10年度～)



5 歳出の概要

一般会計の歳出総額は減少し、経費別では、投資的経費が増加、人件費と事業費が減少しています。

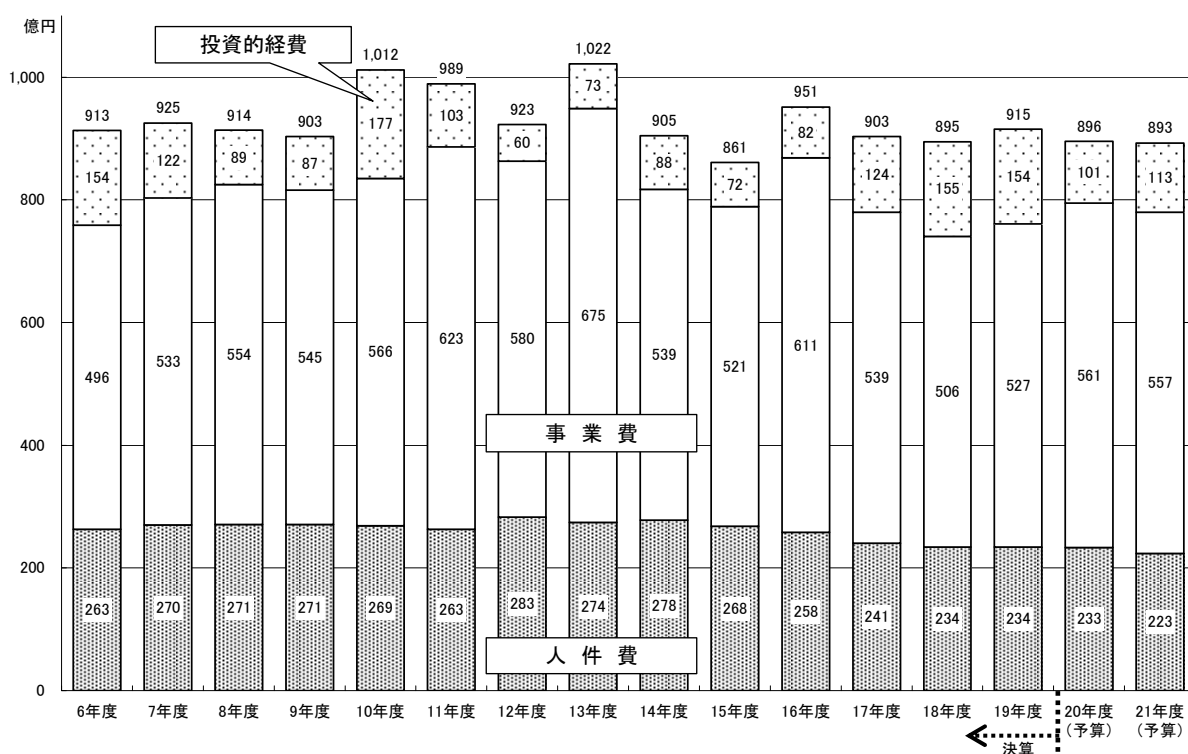
投資的経費が前年度当初予算に比べ11.6%のプラスで、人件費は4.4%、事業費は0.8%のマイナスとなっています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	21年度		20年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	22,318	25.0	23,335	26.1	△ 1,017	△ 4.4
事 業 費	55,696	62.4	56,142	62.7	△ 445	△ 0.8
投資的経費	11,275	12.6	10,101	11.3	1,174	11.6
合 計	89,289	100.0	89,578	100.0	△ 289	△ 0.3

経費別歳出額の推移 (平成6年度～)



人件費は、対前年度比10億17百万円の減となる223億18百万円となっています。

退職手当が前年度より3億84百万円減少しており、これを除いた人件費は対前年度比で6億33百万円の減、3.1%のマイナスとなっています。

これは、人件費を抑制するために引き続き職員数を削減し、前年度に比べ、一般職員が110人減少することによるものです。

なお、区の定員管理計画では、平成17年度から6年間で600人の人員を削減し、平成22年度には2,000人態勢を目指しています(20年度の現員2,216人)。

会計別職員数の対前年度比較

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事 業 会 計	後期高齢者医療 事 業 会 計	介 護 保 険 事 業 会 計	合 計
21年度	1,958 (122)	50 (2)	13 (0)	52 (2)	2,073 (126)
20年度	2,068 (101)	52 (1)	10 (1)	51 (4)	2,181 (107)
増 減	△ 110 (21)	△ 2 (1)	3 (△1)	1 (△2)	△108 (19)

※ ()内は再任用職員数で外書き

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		21年度	20年度	増 減
人 件 費		22,318	23,335	△ 1,017
職 員 人 件 費	報 酬	1,734	1,658	76
	給 与 ・ 共 済 費	17,903	18,604	△ 701
	退 職 手 当	2,268	2,652	△ 384
	小 計	20,171	21,256	△ 1,085
非常勤職員社会保険料等		413	421	△8

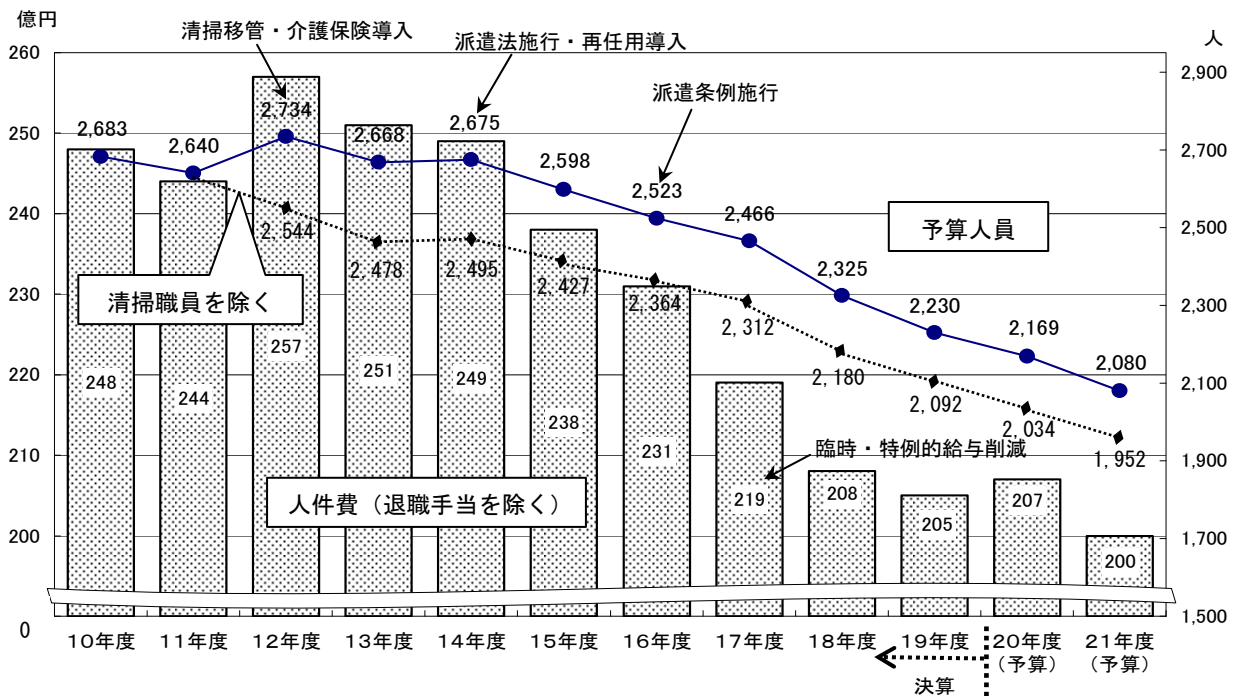
一般会計人件費の増減内訳

(単位:百万円)

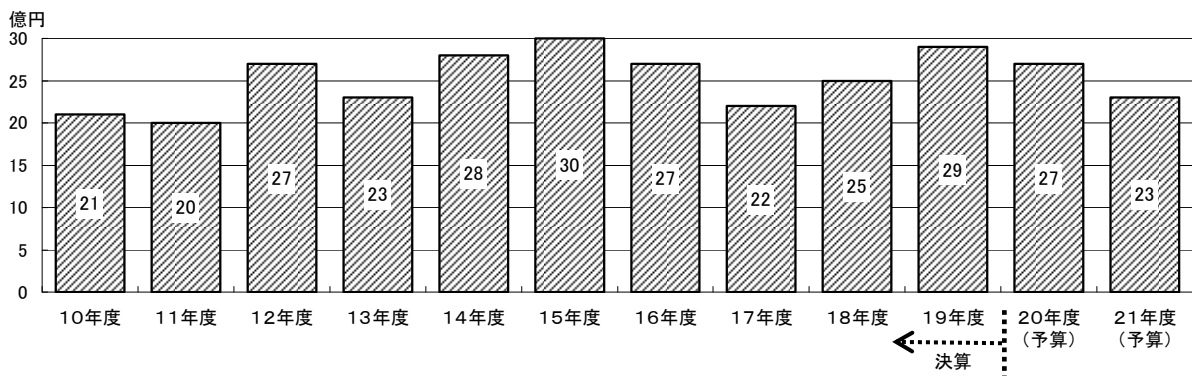
区分	増加	減少	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昇給等 179 ・再任用職員 103 ・非常勤職員報酬等 100 ・時間外勤務手当 25 	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減 △952 ・退職手当 △384 ・共済組合負担金(事務費) △30 ・その他 △58 	増減
合計	407	△ 1,424	△ 1,017

※ 増減額は20年度当初予算との比較です。

人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員の推移（平成10年度～）



退職手当の推移（平成10年度～）



事業費は、対前年度比4億45百万円の減、0.8%のマイナスとなる556億96百万円となっています。

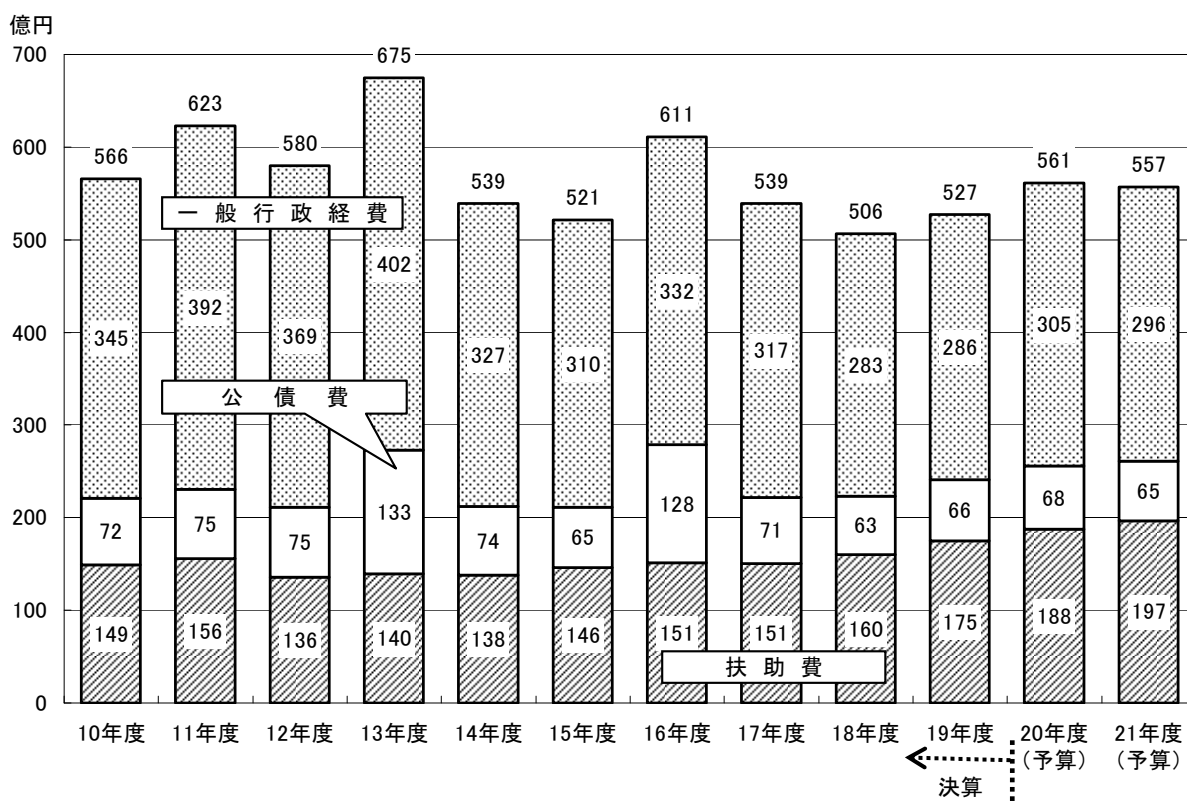
これは、生活保護費や保育所運営費などの増により、扶助費が大幅に伸びる一方で、公債費が減となることや、一般行政経費において基金積立金、特別会計繰出金が大きく減少することなどによるものです。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	21年度	20年度	増 減
事 業 費	55,696	56,142	△ 445
扶 助 費	19,667	18,756	911
公 債 費	6,463	6,844	△ 381
一般行政経費	29,567	30,541	△ 975

事業費の推移 (平成10年度～)

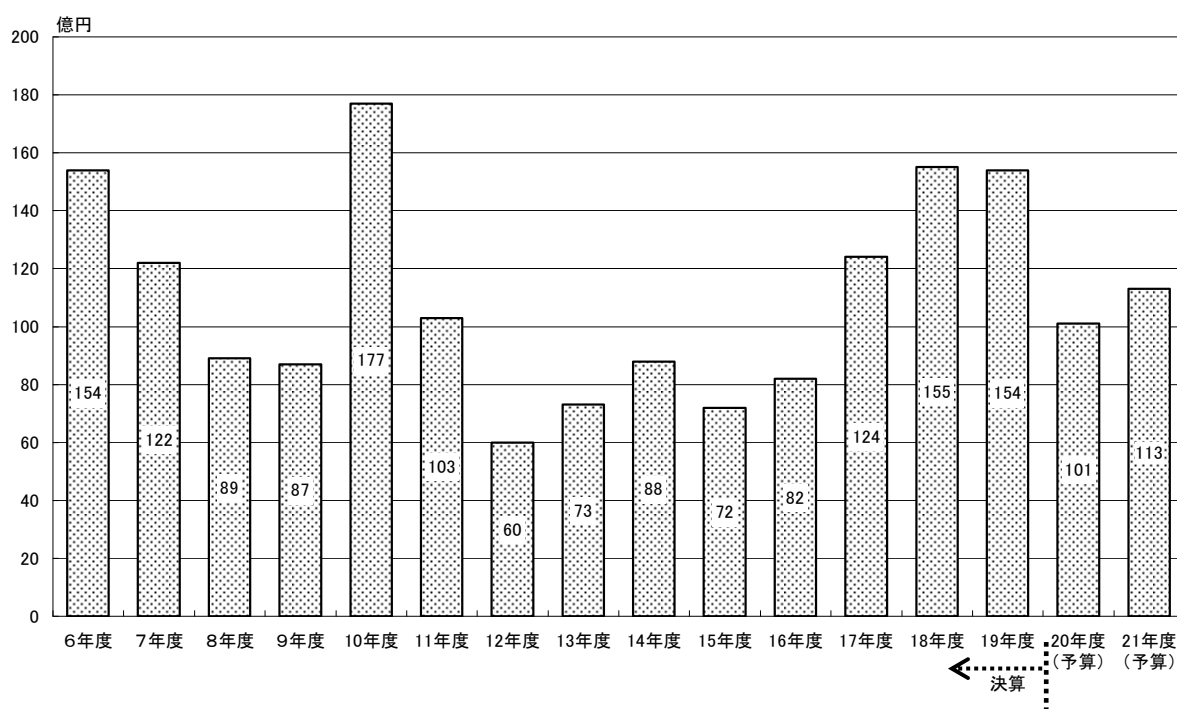


投資的経費は、対前年度比11億74百万円の増、11.6%プラスの112億75百万円となっています。

これは、西池袋中学校の建替え事業経費や豊島体育館などの公共施設の大規模改修経費の増などによるものです。

投資的経費については、学校改築計画や公共施設の老朽化等への対応に伴い、今後も多額の負担を要しますが、「未来戦略推進プラン2009」に基づき、施策の優先化と経費の見直し等を行い、年度間における財政負担の平準化を図っていきます。

投資的経費の推移（平成6年度～）



目的別の内訳では、総務費が、地域区民ひろば施設の建て替え工事の終了や退職手当の減などにより、対前年度比で7億26百万円、5.9%のマイナスとなり、諸支出金は、基金積立金や特別会計繰出金の減などにより、16億77百万円、16.0%の大幅なマイナスとなっています。

また、他の経費では、土木費が、都市計画道路補助第173号線整備事業経費の増などにより、対前年度比15.2%のプラス、教育費は西池袋中学校の建て替え工事の開始などにより、12.6%のプラスとなっています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	21年度		20年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	626	0.7	632	0.7	△ 6	△ 0.9
総 務 費	11,538	12.9	12,264	13.7	△ 726	△ 5.9
福 祉 費	30,670	34.3	30,089	33.6	581	1.9
衛 生 費	2,911	3.3	2,952	3.3	△ 41	△ 1.4
清 掃 環 境 費	4,818	5.4	4,764	5.3	55	1.2
都 市 整 備 費	4,671	5.2	4,688	5.2	△ 18	△ 0.4
土 木 費	6,861	7.7	5,957	6.6	904	15.2
文 化 商 工 費	3,371	3.8	3,294	3.7	77	2.3
教 育 費	8,422	9.4	7,480	8.3	943	12.6
そ の 他	15,401	17.2	17,459	19.5	△ 2,058	△ 11.8
公 債 費	6,463	7.2	6,844	7.6	△ 381	△ 5.6
諸 支 出 金	8,788	9.8	10,465	11.7	△ 1,677	△ 16.0
予 備 費	150	0.2	150	0.2	0	0.0
合 計	89,289	100.0	89,578	100.0	△ 289	△ 0.3

6 持続可能な財政基盤の確保

予算編成においては、その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うことが基本であり、いわゆる「身の丈」に合った財政規模を維持することが健全な財政運営であると言えます。

平成21年度については、景気悪化の長期化に備えるため財政調整基金を取り崩さないなかで、財源不足解消のため、ほぼ全額を一般財源で対応せざるを得ない大規模施設建設・改修を一部先送りし、また、新規・拡充事業も極力圧縮するとともに、4年ぶりに特別な財源対策を講じるなど、現下の景気悪化に対応した将来を見据えた予算となりました。

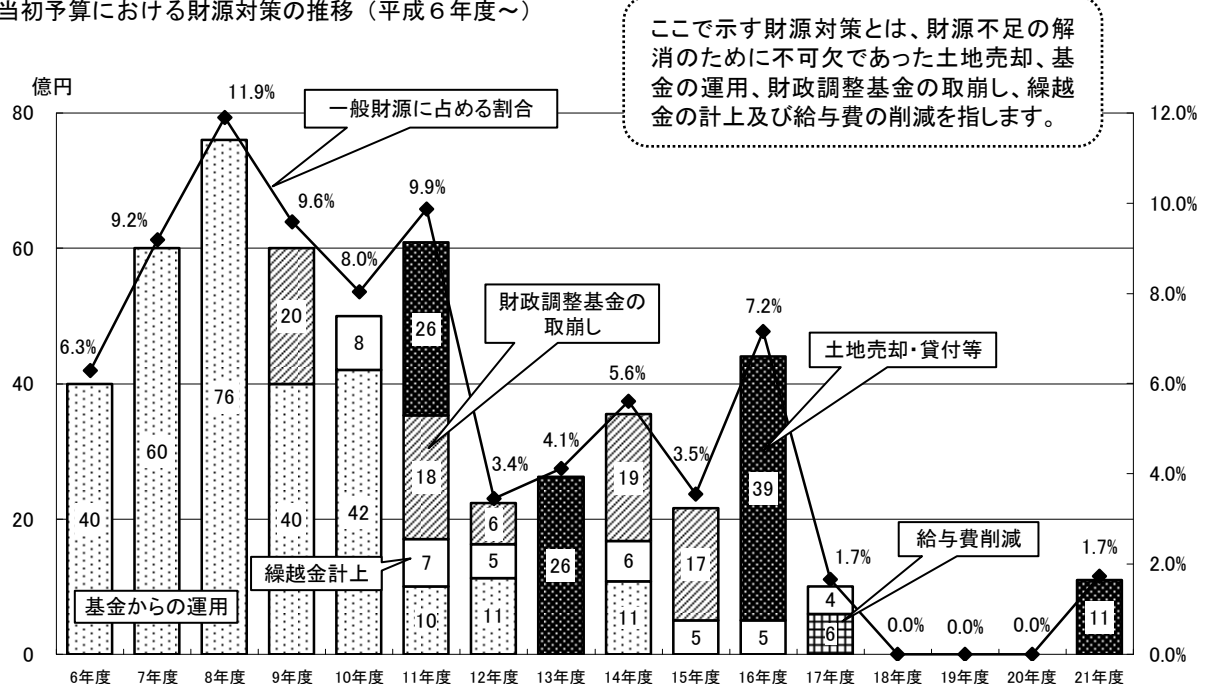
区財政は、一時期の危機的な状況から脱し、安定的な運営が可能となるところまで改善してきたのも束の間、「100年に一度の経済不況」と言われるように、再び景気悪化の影響が深刻な事態となっています。

一方で、今なお、重い負債の解消、高齢化の進展による将来の医療費や介護給付費の負担増、老朽化した公共施設の改築・改修など多くの課題を抱えています。

景気の底が見えない経済情勢を踏まえ、持続可能な財政運営を確保するため、今後も可能な範囲で負債の繰上げ償還を行い、利子負担の軽減を図るとともに、将来の備えとして、年度間の財源調整を行う財政調整基金や公債費負担の軽減を図る減債基金、さらには、長期間にわたる学校改築を着実に推進するための義務教育施設整備基金などを確実に確保していきます。

また、一方で、スリムで変化に強い行政経営の確立に向け、行財政改革の姿勢を堅持し、人件費の抑制や事務事業の見直しに努めるなど、引き続き区財政の構造改革に取り組んでいきます。

当初予算における財源対策の推移（平成6年度～）



21年度当初予算と20年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		21年度 当初予算A	20年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等
歳 入	一般財源	63,360	66,008	△ 2,648	△ 4.0%	
	特別区税	28,215	28,128	87	0.3%	特別区民税281、特別区たばこ税△172、狭小住戸集合住宅税△20
	地方譲与税	501	553	△ 52	△ 9.4%	自動車重量譲与税交付金△30、地方道路譲与税交付金△22
	利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	681	1,147	△ 466	△ 40.6%	利子割交付金△182、配当割交付金△170、株式等譲渡所得割交付金△114
	地方消費税交付金	3,866	4,190	△ 324	△ 7.7%	
	特別区財政調整交付金	27,900	30,800	△ 2,900	△ 9.4%	
	うち普通交付金	26,900	29,800	△ 2,900	△ 9.7%	21年度当初予算見込 ・基準財政需要額57,300 ・同収入額30,400
	その他の一般財源	2,197	1,190	1,007	84.6%	自動車取得税交付金△90、地方特例交付金108
	うち土地売却収入	1,146	154	992	644.2%	旧中央図書館跡地1,055
	特定財源	25,929	23,570	2,359	10.0%	
	義務的経費充当	14,636	14,084	552	3.9%	
	人件費充当	1,047	893	153	17.2%	
	公債費充当	654	782	△ 128	△ 16.4%	減債基金繰入金△164、特別区債(借換債)36
扶助費充当	12,935	12,408	527	4.2%	生活保護費493、私立保育所運営費151、障害者自立支援施設給付費△63、障害者自立支援居宅介護給付費△25	
投資的経費充当	4,298	2,741	1,557	56.8%	施設大規模改修1,014、補助173号346、小学校大規模改修337、再開発(第2地区)265、池袋本町住宅建替182、中学校大規模改修92、居住環境(染井)△561、区民ひろば改修△289	
一般行政経費充当	6,996	6,745	251	3.7%	居住環境(東池袋)134、衆議院議員選挙98、都議会議員選挙95、自転車駐車場管理70、新資源回収67、税還付金△215	
合 計	89,289	89,578	△ 289	△ 0.3%		
歳 出	義務的経費	48,448	48,935	△ 488	△ 1.0%	
	人件費	22,318	23,335	△ 1,017	△ 4.4%	職員関係経費(一般)△806、退職手当△384、職員関係経費(再任用)103、非常勤報酬等75
	公債費	6,463	6,844	△ 381	△ 5.6%	元金△254、利子等△127
	扶助費	19,667	18,756	911	4.9%	生活保護費602、私立保育所運営費429、公設民営保育所運営費171、夜間延長保育所運営費△107、障害者自立支援施設給付費△84
	投資的経費	11,275	10,101	1,174	11.6%	西池袋中学校建替1,079、補助173号453、堀之内人道橋280、池袋駅西口広場250、再開発(第2地区)210、居住環境(染井)△722、土地開発公社分割償還金△414
	一般行政経費	29,567	30,541	△ 975	△ 3.2%	
	うち基金積立金	1,122	2,423	△ 1,300	△ 53.7%	義務教育施設整備基金△1,198、公共施設再構築基金△62、住宅基金△20、減債基金△13
	うち特別会計繰出金	7,666	8,042	△ 376	△ 4.7%	国保会計△398、老人会計△202、後期高齢者会計180、介護会計44
合 計	89,289	89,578	△ 289	△ 0.3%		

計 数 表 等

① 平成21年度 当初予算 財政規模

区 分		平成21年度	構成比
1.	特別区税	28,214,640	31.6
	自動車重量譲与税交付金	380,000	0.4
	地方道路譲与税交付金	121,000	0.1
	利子割交付金	355,000	0.4
	配当割交付金	140,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	186,000	0.2
	地方消費税交付金	3,866,000	4.3
	自動車取得税交付金	440,000	0.5
	地方特例交付金	379,000	0.4
	特別区交付金	27,900,000	31.2
	交通安全対策特別交付金	31,000	0.0
	財産収入（貸付料・売払収入）	1,161,400	1.3
	繰入金	1,054,586	1.2
	繰越金	1	0.0
	国・都支出金	17,132,618	19.2
	特別区債	1,714,000	1.9
	その他一般財源・特定財源	6,214,194	7.0
	計	89,289,439	100.0
歳出	人件費	22,318,075	25.0
	事業費	55,696,465	62.4
	投資的経費	11,274,899	12.6
	計	89,289,439	100.0

2. 国民健康保険事業会計	28,857,047	
3. 老人保健医療会計	39,496	
4. 後期高齢者医療事業会計	4,803,881	
5. 介護保険事業会計	14,330,938	
6. 従前居住者対策会計	5,740	

合計	137,326,541	
----	-------------	--

単位：千円

平成 20 年 度	構 成 比	増 (△) 減	伸 率
28,127,806	31.4	86,834	0.3
410,000	0.5	△ 30,000	△ 7.3
143,000	0.2	△ 22,000	△ 15.4
537,000	0.6	△ 182,000	△ 33.9
310,000	0.3	△ 170,000	△ 54.8
300,000	0.3	△ 114,000	△ 38.0
4,190,000	4.7	△ 324,000	△ 7.7
530,000	0.6	△ 90,000	△ 17.0
271,000	0.3	108,000	39.9
30,800,000	34.4	△ 2,900,000	△ 9.4
44,000	0.0	△ 13,000	△ 29.5
165,437	0.2	995,963	602.0
984,973	1.1	69,613	7.1
1	0.0		0.0
16,094,534	18.0	1,038,084	6.4
499,500	0.6	1,214,500	243.1
6,170,877	6.9	43,317	0.7
89,578,128	100.0	△ 288,689	△ 0.3
23,335,178	26.1	△ 1,017,103	△ 4.4
56,141,558	62.7	△ 445,093	△ 0.8
10,101,392	11.3	1,173,507	11.6
89,578,128	100.0	△ 288,689	△ 0.3

28,999,522		△ 142,475	△ 0.5
2,475,067		△ 2,435,571	△ 98.4
4,634,708		169,173	3.7
13,952,987		377,951	2.7
5,740			0.0

139,646,152		△ 2,319,611	△ 1.7
-------------	--	-------------	-------

② 平成21年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成21年度	構成比%	平成20年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成21年度	構成%
議 会 費	626,199	0.7	631,985	0.7	△ 5,786	△ 0.9	504	0.0
総 務 費	11,538,472	12.9	12,264,343	13.7	△ 725,871	△ 5.9	1,604,459	6.2
福 祉 費	30,669,986	34.3	30,088,916	33.6	581,070	1.9	14,414,541	55.6
衛 生 費	2,910,787	3.3	2,951,865	3.3	△ 41,078	△ 1.4	866,714	3.3
清掃環境費	4,818,365	5.4	4,763,558	5.3	54,807	1.2	688,206	2.7
都市整備費	4,670,694	5.2	4,688,301	5.2	△ 17,607	△ 0.4	2,932,739	11.3
土 木 費	6,860,566	7.7	5,956,535	6.6	904,031	15.2	2,533,170	9.8
文化商工費	3,371,279	3.8	3,294,220	3.7	77,059	2.3	648,761	2.5
教 育 費	8,422,200	9.4	7,479,614	8.3	942,586	12.6	818,952	3.2
公 債 費	6,462,724	7.2	6,844,099	7.6	△ 381,375	△ 5.6	653,975	2.5
諸 支 出 金	8,788,167	9.8	10,464,692	11.7	△ 1,676,525	△ 16.0	767,310	3.0
予 備 費	150,000	0.2	150,000	0.2		0.0		
歳 出 合 計	89,289,439	100.0	89,578,128	100.0	△ 288,689	△ 0.3	25,929,331	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成21年度	構成%	平成20年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成21年度	構成%
議 会 費	575,970	2.6	575,342	2.5	628	0.1	50,229	0.1
総 務 費	7,250,057	32.5	7,574,286	32.5	△ 324,229	△ 4.3	3,907,364	7.0
福 祉 費	7,547,483	33.8	7,892,637	33.8	△ 345,154	△ 4.4	21,989,822	39.5
衛 生 費	1,000,103	4.5	1,061,292	4.5	△ 61,189	△ 5.8	1,910,684	3.4
清掃環境費	1,592,191	7.1	1,701,827	7.3	△ 109,636	△ 6.4	3,226,174	5.8
都市整備費	418,512	1.9	394,940	1.7	23,572	6.0	1,787,240	3.2
土 木 費	1,278,236	5.7	1,350,255	5.8	△ 72,019	△ 5.3	2,247,929	4.0
文化商工費	649,883	2.9	631,011	2.7	18,872	3.0	1,992,132	3.6
教 育 費	2,005,640	9.0	2,153,588	9.2	△ 147,948	△ 6.9	3,184,000	5.7
公 債 費							6,462,724	11.6
諸 支 出 金							8,788,167	15.8
予 備 費							150,000	0.3
歳 出 合 計	22,318,075	100.0	23,335,178	100.0	△ 1,017,103	△ 4.4	55,696,465	100.0

単位：千円

源				別					
定財源				一般財源					
平成20年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成21年度	構成%	平成20年度	構成%	増(△)減	伸率%
504	0.0		0.0	625,695	1.0	631,481	1.0	△ 5,786	△ 0.9
1,558,499	6.6	45,960	2.9	9,934,013	15.7	10,705,844	16.2	△ 771,831	△ 7.2
13,622,838	57.8	791,703	5.8	16,255,445	25.7	16,466,078	24.9	△ 210,633	△ 1.3
815,634	3.5	51,080	6.3	2,044,073	3.2	2,136,231	3.2	△ 92,158	△ 4.3
621,567	2.6	66,639	10.7	4,130,159	6.5	4,141,991	6.3	△ 11,832	△ 0.3
2,832,195	12.0	100,544	3.6	1,737,955	2.7	1,856,106	2.8	△ 118,151	△ 6.4
2,052,456	8.7	480,714	23.4	4,327,396	6.8	3,904,079	5.9	423,317	10.8
253,922	1.1	394,839	155.5	2,722,518	4.3	3,040,298	4.6	△ 317,780	△ 10.5
233,777	1.0	585,175	250.3	7,603,248	12.0	7,245,837	11.0	357,411	4.9
782,305	3.3	△ 128,330	△ 16.4	5,808,749	9.2	6,061,794	9.2	△ 253,045	△ 4.2
796,177	3.4	△ 28,867	△ 3.6	8,020,857	12.7	9,668,515	14.6	△ 1,647,658	△ 17.0
				150,000	0.2	150,000	0.2		0.0
23,569,874	100.0	2,359,457	10.0	63,360,108	100.0	66,008,254	100.0	△ 2,648,146	△ 4.0

業費				投資的経費					
平成20年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成21年度	構成%	平成20年度	構成%	増(△)減	伸率%
56,643	0.1	△ 6,414	△ 11.3						
3,754,056	6.7	153,308	4.1	381,051	3.4	936,001	9.3	△ 554,950	△ 59.3
21,095,268	37.6	894,554	4.2	1,132,681	10.0	1,101,011	10.9	31,670	2.9
1,726,889	3.1	183,795	10.6			163,684	1.6	△ 163,684	
3,057,760	5.4	168,414	5.5			3,971	0.0	△ 3,971	
1,667,585	3.0	119,655	7.2	2,464,942	21.9	2,625,776	26.0	△ 160,834	△ 6.1
2,145,143	3.8	102,786	4.8	3,334,401	29.6	2,461,137	24.4	873,264	35.5
2,056,352	3.7	△ 64,220	△ 3.1	729,264	6.5	606,857	6.0	122,407	20.2
3,123,071	5.6	60,929	2.0	3,232,560	28.7	2,202,955	21.8	1,029,605	46.7
6,844,099	12.2	△ 381,375	△ 5.6						
10,464,692	18.6	△ 1,676,525	△ 16.0						
150,000	0.3		0.0						
56,141,558	100.0	△ 445,093	△ 0.8	11,274,899	100.0	10,101,392	100.0	1,173,507	11.6

③ 一般会計予算の推移（財源別）

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%

⑤ 経済状況をふまえた生活支援策

区分	事業数	事業費 (千円)
1. 中小事業者等への支援	7事業	71,636
2. 生活者への支援	11事業	72,987
3. 雇用機会等の創出	11事業	78,276
4. 契約施策等	2事業	-
合 計	31事業	222,899

1. 中小事業者等への支援

No.	緊急 雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
①		中小商工業融資事業〔継続〕	生活産業課	40,204
②		商店街振興助成(共通商品券発行等の助成増)	生活産業課	2,400
③		就業支援事業(就活セミナー等)	生活産業課	910
④		公衆浴場経営改善費助成の拡充〔継続〕	生活産業課	2,160
⑤		敬老入浴事業の拡充	高齢者福祉課	1,512
⑥		中小規模事業者等CO2削減支援事業	環境課	12,500
⑦		私立幼稚園教育環境整備費補助の拡充	子育て支援課	11,950

2. 生活者への支援

No.	緊急 雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
①		福祉家事援助サービス事業(シルバー人材センター)	管理調整課	5,777
②		高齢者配食サービス事業の拡充	高齢者福祉課	3,293
③		浴場ミニデイサービスの拡充	高齢者福祉課	2,995
④		介護保険料基準月額の引下げ(月4,363円→3,963円) ※介護報酬引上げに伴う特例交付金による対応額は含まれていない	介護保険課	-
⑤		心身障害者自動車燃料費助成の拡充〔継続〕	中央保健福祉センター	3,346
⑥		心身障害者等福祉タクシー事業の拡充	中央保健福祉センター	22,061

⑦		障害者移動支援及び日常生活用具等給付事業の拡充	中央保健福祉センター	4,418
⑧		妊婦健康診査事業の拡充	健康推進課	18,613
⑨		子育てファミリー世帯への家賃助成の拡充	住宅課	9,058
⑩		高齢者世帯等住み替え家賃助成の拡充	住宅課	3,426
⑪		国の政令改正に伴う区営住宅使用料の激変緩和措置	住宅課	-

3. 雇用機会等の創出

No.	緊急雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
①	●	窓口案内業務の強化	区民課	1,170
②	●	小中学校小規模校における支援員の雇用	教育指導課	9,384
③	●	駅施設等のバリアフリー状況調査	管理調整課	11,980
④		福祉施設雇用支援事業	高齢者福祉課	15,000
⑤		福祉施設人材確保合同説明会（仮称）	高齢者福祉課	710
⑥	●	障害者就労支援員の拡充	障害者福祉課	3,454
⑦	●	防犯パトロールの拡充	治安対策担当課	10,000
⑧	●	中央図書館巡回警備の強化	図書館課	8,607
⑨	●	資源持ち去り防止対策	計画管理課	7,867
⑩	●	ペットボトル店頭回収実態調査	計画管理課	4,104
⑪	●	放置自転車、地域文化資源等の実態調査	図書館課・交通安全課	6,000

↑ 計9事業62,566千円が東京都緊急雇用創出補助金充当事業に該当（全額特財）

4. 契約施策等

No.	緊急雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
①		公共事業の前金払制度の要件緩和（1月から実施）	契約課	-
②		小規模事業者登録制度創設	契約課	-

（注）各事業の所管は平成20年度の組織名としています。

⑥ 平成21年度 都区財政調整について

平成21年度 都区財政調整方針(案)

平成21年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
ただし、特別区民税については、前3ヶ年度の決算調定額に三位一体改革の税源移譲に伴う影響を加味した額に基づいて標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 三位一体改革の税源移譲に伴う影響額の100分の15に相当する額を特例加減算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を都議会第1回定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成21年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成 21 年度 都 区 財 政 調 整 (フ レ ー ム 対 比) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		平成 21 年度 当初見込ア	平成 20 年度 当初見込イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増 減 率 エ = ウ / イ	備 考	
交 付 金 の 総 額	調 整 税 等	固 定 資 産 税	1,054,830	1,025,490	29,340	2.9	
		市 町 村 民 税 法 人 分	643,406	794,349	△ 150,943	△ 19.0	
		特 別 土 地 保 有 税	13	32	△ 19	△ 59.4	
		た ば こ 税 調 整 額	1,524	1,524	0	0.0	
		交 付 金 調 整 額	15,388	15,388	0	0.0	
		計	1,715,161	1,836,783	△ 121,662	△ 6.6	
		条 例 で 定 め る 割 合	55%	55%	—	—	
		当 年 度 分	943,339	1,010,231	△ 66,892	△ 6.6	
		精 算 分	4,052	6,384	2,332	—	
		計 A	947,391	1,016,615	△ 69,224	△ 6.8	
	内 訳	普 通 交 付 金 分 A×95%	900,021	965,784	△ 65,763	△ 6.8	
		特 別 交 付 金 分 A×5%	47,370	50,831	△ 3,461	△ 6.8	
	基 準 財 政 収 入 額 B		1,043,589	1,023,723	19,866	1.9	
特 別 区 税	特 別 区 民 税	804,728	773,832	30,896	4.0		
	軽 自 動 車 税	2,389	2,392	△ 3	△ 0.1		
	特 別 区 た ば こ 税	61,523	61,708	△ 185	△ 0.3		
	鉱 産 税	0	0	0	0.0		
	小 計	868,640	837,932	30,708	3.7		
	利 子 割 交 付 金	12,284	20,579	△ 8,295	△ 40.3		
	配 当 割 交 付 金	4,211	10,893	△ 6,682	△ 61.3		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,652	6,525	△ 4,873	△ 74.7		
	地 方 消 費 税 交 付 金	120,711	107,089	13,622	12.7		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42	50	△ 8	△ 16.0		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,532	15,555	△ 5,023	△ 32.3		
	特 別 交 付 金	8,048	8,048	0	0.0		
	地 方 特 例 交 付 金 (減収補てん特例交付金)	2,802	—	2,802	皆増		
	計	1,028,922	1,006,671	22,251	2.2		
	地 方 特 例 交 付 金 (児童手当特例交付金)	2,643	2,721	△ 78	△ 2.9		
	地 方 道 路 譲 与 税	4,157	4,513	△ 356	△ 7.9		
	自 動 車 重 量 譲 与 税	11,615	12,670	△ 1,055	△ 8.3		
	航 空 機 燃 料 譲 与 税	797	881	△ 84	△ 9.5		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,448	1,415	33	2.3		
	合 計	1,049,582	1,028,871	20,711	2.0		
	特 例 加 減 算 額	△ 5,993	△ 5,148	△ 845	—		
基 準 財 政 需 要 額 C		1,943,610	1,989,507	△ 45,897	△ 2.3		
	経 常 的 経 費	1,651,836	1,657,914	△ 6,078	△ 0.4		
	投 資 的 経 費	291,774	331,593	△ 39,819	△ 12.0		
差 引 C-B		900,021	965,784	△ 65,763	△ 6.8		
交 付 額	普 通 交 付 金	900,021	965,784	△ 65,763	△ 6.8		
	特 別 交 付 金	47,370	50,831	△ 3,461	△ 6.8		
	計	947,391	1,016,615	△ 69,224	△ 6.8		

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成21年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

1. 新規算定	5 項目
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティ活動支援費 ○ 高齢者住宅火災報知機給付事業費 ○ 中国残留邦人等生活支援給付金 ○ 校庭芝生管理費 ○ 学校評価事業費 	
2. 算定改善等	31 項目
<p><算定充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 議会運営費 ○ 庁舎維持管理費 ○ 区民関係等事務費 ○ 男女共同参画事業費 ○ 賦課徴収費 ○ 障害者モビリティ支援事業費 ○ 病後児保育事業費 ○ 認証保育所運営費等事業費 ○ 国民健康保険事業助成費(出産育児一時金) ○ 結核予防費 ○ 妊産婦健康診査費 ○ 乳幼児健康診査費 ○ 環境施策推進費 ○ 消費者対策事業諸費 ○ 商工振興費 ○ 農漁業振興費 ○ 住宅対策費 ○ 公園新設経費 ○ 小中学校運営費 ○ 教育相談事業費 ○ 学校施設開放事業費 ○ 放課後子ども教室推進事業費 ○ 義務教育施設(給食室)の大規模改修及び改築経費 ○ 小中学校改築経費 	

<p><事業費の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準給(技能系職員) ○ 不燃ごみ中継作業経費 ○ 道路占用料の改定に伴う見直し(特定財源) ○ 学校週5日制支援事業費 <p><算定方法の改善等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施策の見直しに伴う包括補助事業等の再構築 ○ 後期高齢者医療制度事業助成費 ○ 新たな医療制度開始から1年経過したことに伴う各費目の整理 	
<p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設改築経費 ○ 緑化推進対策事業費 ○ 財政健全化対策(減債対策経費の算定) 	3項目

平成21年度
豊島区予算の概要

編集・発行

平成21（2009）年4月発行

豊島区政策経営部財政課

〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

TEL (03)3981-1111（代表）